

討論

て、本案には反対する。

賛成

次の議案について、本会議で討論が行われ、表決の結果、賛成多数で可決しました。

◎第九十三号議案・平成十六年度白石市各会計歳入歳出決算の認定について

「反対」これまでも白石市の財政が健全だと、そんな状況のないことを繰り返し申し述べてきたところであるが、市当局が財政の厳しいことを本格的に認識されたようだと感じている。市民の最大の要望は、企業誘致であり雇用の拡大である。むしろ税金や借金で産業を活性化し、それが雇用の拡大につながるという国の政策の結果が今日の状況であるから、差し当たりこの今までのやり方では問題の解決にはならない。産業や雇用は、税金や借金に寄りかかるものではなく、市民が自立て行う産業や雇用であり、その維持・育成政策である。よつ

るいは地方交付税の落ち込み、あるいは地方自治体を取り巻く厳しい環境の中で、平成十六年度は市制施行五十周年を記念し、多くの市民が手づくりで公演した市民オペラ、あるいはN HKのど自慢など、市民と行政のパートナーシップをもとに開催したほか、子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、児童手当の給付対象年齢を義務教育就学前から小学校三年終了前まで引き上げるなど、福祉・教育の充実に努めてきた。また、公債費比率、起債制限比率は昨年より状況は厳しくなったが、基金の現在高、あるいは地方債現在高において、十分留意しながら財政運営に努めれば事足りるものと思う。これらのことから、各会計においては最少の経費で最大の効果が得られたと感じている。よつて、本案に賛成する。

特別委員会活動報告

議会改革調査

四費用弁償

①費用弁償は、現状維持とする意見が多数です。

一議員定数に関すること

①二名ないし三名を削減することの意見が多数です。

二常任委員会に関すること

①三常任委員会で良いとする意見が多数ですが、議員定数との調整が必要です。

三議員報酬に関すること

豆辞典

[議員定数・常任委員会]

【議員定数】とは、地方自治法第91条の規定に基づき「市町村の区分に応じ、人口5万人未満の市で26人を越えない範囲内で、条例で定めなければならない。」とされております。

現在の条例議員定数 24人

【常任委員会】とは、地方公共団体の議員が条例で定め、任意で常設する委員会をいい、地方自治法第109条で、「常任委員会を置くことができる。」とされております。

現在の常任委員会の名称、定数 4委員会、各6人

- 総務財政常任委員会 定数6人
- 産業経済常任委員会 定数6人
- 教育民生常任委員会 定数6人
- 建設水道常任委員会 定数6人

①法に基づくものは別として、その他は議員から選任はしないという意見で一致している。また、議会が推薦する農業委員は、次の改選時には女性農業委員の誕生を求める意見が出ている。